

- 問1 2022年の民法改正によって成年年齢が引き下げられたことに伴い、高校の家庭科の授業では「資産形成」や「契約の重要性」についての学習が重視されるようになりました。この改正によって18歳から可能になったことと、引き続き20歳にならないと認められないことの組み合わせとして正しい説明を選びなさい。(2023年 熊本県公立入試 類似)
1. 親の同意なしでの契約は18歳から可能だが、飲酒や喫煙は20歳まで禁止されている。
  2. 選挙権は18歳から与えられるが、クレジットカードの契約は20歳まで親の同意が必要である。
  3. 公営競技(競馬など)は18歳から認められるが、飲酒と喫煙は20歳まで禁止されている。
  4. すべての国家資格の取得が18歳から可能になったが、裁判員に選ばれるのは20歳からである。
- 問2 民主主義にもとづく集団の意思決定において、効率的に結論を出すために多数決が用いられることがあります。しかし、公正な合意形成を行うためには、単に数が多い方の意見に従うだけでなく、どのような配慮が必要とされますか。最も適切なものを選びなさい。(2018年 長野県公立入試 類似)
1. 少数の意見も尊重すること
  2. 多数派がすべての決定権を持つこと
  3. 全員が一致するまで採決を行わないこと
  4. 反対意見を排除して速やかに決定すること
- 問3 厚生労働省や公益社団法人日本臓器移植ネットワークの連絡先が記され、本人の意思によって自身の臓器を提供するかどうかを選択し、署名する形式の「臓器提供意思表示カード(ドナーカード)」という資料があります。このカードのように、医療などの場面で自らの意思を示すことは、どのような権利に基づいていますか。(2025年 愛媛公立入試 類似)
1. 個人のプライバシーを守るプライバシーの権利
  2. 良好な環境を求める環境権
  3. 自分に関係する事柄を自分で決める自己決定権
  4. 行政の情報公開を求める知る権利
- 問4 17世紀のイギリスでは二度の革命を経て、近代的な民主政治の基礎が築かれました。1689年に制定され、国王の権限を制限するとともに、議会の同意なしに法律の停止や課税を行わないこと、および国民の自由を確認した文書を何と称しますか。(2017年 山口公立入試 類似)
1. 権利の章典
  2. マグナ・カルタ
  3. アメリカ独立宣言
  4. フランス人権宣言
- 問5 ICT(情報通信技術)が普及した現代社会において、インターネットやSNSを通じて得られる情報の信頼性を判断したり、自ら発信する情報が他人の権利を侵害しないよう配慮したりするなど、情報を適切に活用するために必要な能力を何と称しますか。(2024年 沖縄公立入試 類似)
1. 情報リテラシー
  2. デジタル・ディバイド
  3. 知的財産権
  4. パーチャル・リアリティ
- 問6 インターネット利用率が、現役世代では9割を超えているのに対し、高齢になるほど著しく低下し、80歳以上では約3割という状況にある現代社会において、自治体が「防災情報の伝達」を行う際に配慮すべき点として最も適切なものはどれですか。(2024年 奈良公立入試 類似)
1. インターネットを利用しない層が一定数存在するため、広報紙や防災行政無線など複数の手段を組み合わせる。
  2. 若年層の利用率が非常に高いため、全ての防災情報をSNSによる発信のみに集約して迅速化を図る。
  3. 高齢者の利用率が低いため、インターネットによる情報発信を廃止し、アナログな手段のみに統一する。
  4. 情報を受け取れる人と受け取れない人の格差は個人の責任であるため、特別な対策は行わない。
- 問7 消費生活において情報を得る手段は多様化していますが、ある統計調査で「店頭・店員」を情報源として選択した人の割合を年代別に分析した際、40歳代以降の動向について述べた文として正しいものはどれですか。なお、40歳代の数値は52.9%となっています。(2023年 千葉県公立入試 類似)
1. 50歳代から80歳以上にかけて、年齢が高くなるほど「店頭・店員」から情報を得る割合は急激に低下する。
  2. テレビやラジオなどのマスメディアと同様に、高齢層になればなるほど「店頭・店員」を情報源とする割合は上昇する。
  3. 40歳代から70歳代までは約50%前後の高い水準を維持し、80歳以上になって初めて急激に低下する。
  4. インターネット上の広告が普及した影響で、40歳代以降のすべての年代において「店頭・店員」を選択する割合は5%未満で一定している。
- 問8 18世紀フランスの啓蒙思想家で、権力の濫用を防ぐために国家権力を立法・行政・司法の三つに分ける「三権分立」を提唱した人物は誰ですか。著書『法の本質』でこの仕組みを体系化した人物を答えなさい。(2021年 福島県公立入試 類似)
1. モンテスキュー
  2. ロック
  3. ルソー
  4. アダム・スミス
- 問9 鹿児島県において外国人宿泊者数が年々増加傾向にあるという統計データに基づき、公共交通機関である鹿児島中央駅などでは、多様な人々が利用しやすい環境づくりが進められています。日本語がわからない外国人観光客に対しても適切に情報を伝えるための工夫として、最も適切な説明はどれですか。(2023年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 英語などの複数の言語による表記を併記するとともに、直感的に意味が伝わる絵文字(ピクトグラム)を案内標識に用いる。
  2. 日本の伝統的な文化を伝えるため、案内表示をすべて漢字と点字のみに限定し、日本独自の表現を強調する。
  3. 外国人観光客に日本語を学んでもらう機会を増やすため、あえて日本語のみの表記を維持し、音声案内も日本語のみで行う。
  4. 特定の国からの観光客のみを優遇するため、日本語以外ではその国の母語一種類のみを大きく表示し、絵文字は使用しない。
- 問10 日本の民主政治において、多数決を採用しながらも「少数意見の尊重」が必要とされる理由を説明した文として、背景や目的を踏まえた最も適切なものはどれですか。(2026年 栃木公立入試 類似)
1. 多数派が常に正しい判断を下せるとは限らず、少数派の意見に妥当な内容が含まれている可能性があるから
  2. 全会一致でなければ物事を決定できないという原則が、日本国憲法によって定められているから
  3. 少数派の意見の一つでも取り入れなければ、その決定事項に法的拘束力が発生しないから
  4. 多数決は時間がかかる手法であるため、少数派の意見を優先することで決定を早める必要があるから
- 問11 日本国憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として認められてきた新しい人権の一つに、自分の生き方や生活に関わる事柄を、他人の干渉を受けずに自らの意思で決定する権利があります。医療現場において、医師から治療方針について十分な説明を受けた上で、患者自身がその治療を受けるかどうかを判断する際に重要視されるこの権利の名称として適切なものを選びなさい。(2023年 山形公立入試 類似)
1. 自己決定権
  2. プライバシーの権利
  3. 知る権利
  4. 環境権
- 問12 製造物責任法(PL法)が制定された背景や目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。(2024年 大阪公立入試 類似)
1. 製品の仕組みが複雑になり、消費者が企業のミスを確認することが難しくなったため、被害者の負担を軽減し保護を図るため。
  2. 訪問販売や電話勧誘などで、消費者が冷静な判断ができないまま結んでしまった契約を、一定期間内であれば無条件で解除できるようにするため。
  3. 企業間の自由な価格競争を妨げる不当な制限を禁止し、消費者が安く良い商品を選択できる環境を整えるため。
  4. 消費者と事業者の情報格差を考慮し、不適切な勧誘によって結ばれた契約を、消費者が後から取り消せるようにするため。

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 親の同意なしでの契約は18歳から可能だが、 飲酒や喫煙は20歳まで禁止されている。	成年年齢の引き下げにより、18歳から一人で契約を結ぶことが可能になりました。しかし、健康被害への懸念やギャンブル依存症の防止といった観点から、飲酒、喫煙、競馬・競輪などの公営競技に関する年齢制限は、引き続き「20歳」に維持されています。このため、権利の拡大とともに、消費者被害に遭わないための知識や自己責任がより強く求められるようになりました。
問2	答え 1 少数の意見も尊重すること	民主主義における意思決定では、効率性の観点から多数決が採用されますが、多数派の意見が常に正しいとは限りません。少数の意見に耳を傾けることで、多数派が見落としていた問題点に気づいたり、より多くの人が納得できる結論を導き出したりすることが可能になります。このように、少数派の権利や意見を切り捨てないプロセスが公正な合意形成には不可欠です。
問3	答え 3 自分に関係する事柄を自分で決める自己決定権	臓器提供意思表示カードは、死後に自分の臓器を提供するかどうかという、極めて個人的で重大な判断をあらかじめ自分でしておくためのものです。これは「新しい人権」の一つである自己決定権を具体化した事例です。医療現場では、医師から十分な説明を受けた上で患者が治療法を自ら選択する「インフォームド・コンセント」も、この自己決定権の考え方に基づいています。
問4	答え 1 権利の章典	1688年の名誉革命の結果、翌1689年に制定された文書です。これにより、イギリスでは国王の権力は憲法や法律によって制限されるという「立憲君主制」と、議会在政治の中心を担う「議会政治」の仕組みが確立されました。選択肢にあるマグナ・カルタ（大憲章）は13世紀に制定されたもので、権利の章典のさらに先駆けとなるものです。
問5	答え 1 情報リテラシー	ICTの発展により、私たちは誰でも簡単に情報を収集・発信できるようになりました。しかし、SNSでの個人情報の流出や誤情報の拡散といったトラブルも増加しています。こうした課題に対応し、情報の真偽を確かめ、ルールやマナーを守って正しく使いこなす力は、現代社会において不可欠な資質となっています。
問6	答え 1 インターネットを利用しない層が一定数存在するため、広報紙や防災行政無線など複数の手段を組み合わせる。	情報の受け取りやすさに差がある状態では、特定的手段（ウェブサイトやSNSなど）のみで防災情報を発信すると、情報が届かない人々が生命の危険にさらされる可能性があります。統計から明らかなように、特に高齢者層においてインターネット利用率が低いという現状があるため、自治体には、デジタルな手段と、広報紙や防災ラジオといった従来のアナログな手段を併用し、すべての住民が等しく必要な情報を得られる「情報格差の解消」に向けた取り組みが求められます。
問7	答え 1 50歳代から80歳以上にかけて、年齢が高くなるほど「店頭・店員」から情報を得る割合は急激に低下する。	統計データによると、情報を得る手段として「店頭・店員」を活用する割合は、40歳代（52.9%）をピークに、50歳代（48.6%）、60歳代（35.0%）、70歳代（16.1%）、80歳以上（5.5%）と、高齢になるにつれて極端に数値が小さくなります。情報化社会における消費行動の変化や、年代ごとの情報源の偏りを把握する上で、この「高齢層ほど低下する」という傾向を理解しておくことが重要です。
問8	答え 1 モンテスキュー	国家権力が一箇所に集中すると、独裁が生まれ国民の権利が侵害される恐れがあるため、権力を分散させて互いに抑制し合う仕組みを三権分立と呼びます。フランスのモンテスキューは、イギリスの政治制度などを参考に『法の精神』を著し、立法・行政・司法の独立を説きました。この考え方は、現代の民主政治の根幹となっています。
問9	答え 1 英語などの複数の言語による表記を併記するとともに、直感的に意味が伝わる絵文字（ピクトグラム）を案内標識に用いる。	グローバル化が進み、特定の地域を訪れる外国人が増加している現代社会では、言葉の壁を越えて情報を共有する必要があります。英語などの多言語表記は、多くの国の人々が内容を理解する助けとなります。また、絵文字（ピクトグラム）は、言語を介さずに直感的に意味（エレベーターの場所や出口など）を伝えることができるため、ユニバーサルデザインの観点からも非常に有効な手段として普及しています。
問10	答え 1 多数派が常に正しい判断を下せるとは限らず、少数派の意見に妥当な内容が含まれている可能性があるから	多数決はあくまで利害が一致しない場合の解決手段の一つであり、多数派の意見が常に正解である保証はありません。少数派の視点を取り入れることで、多角的な検討が可能になり、結果として社会全体の利益につながるより質の高い合意が形成されます。また、少数派の権利や自由を不当に侵害しないようにする防波堤の役割も果たしています。
問11	答え 1 自己決定権	憲法第13条が保障する「個人の尊重」や「幸福追求権」を根拠に、時代の変化とともに「新しい人権」が確立されてきました。自己決定権は、安楽死や尊厳死、臓器移植、あるいは髪型や服装といった個人のライフスタイルに至るまで、自分に関する事柄を自ら決定する権利を指します。プライバシーの権利や知る権利も新しい人権に含まれますが、設問のように「自らの意思で決定する」という文脈では自己決定権が正当です。
問12	答え 1 製品の仕組みが複雑になり、消費者が企業のミスを確認することが難しくなったため、被害者の負担を軽減し保護を図るため。	以前は民法に基づき、消費者が損害賠償を請求するには企業側の「過失」を証明する必要がありました。しかし、製品がブラックボックス化している現代では消費者の立証が困難であるため、立証の対象を「企業の過失」から「製品の欠陥」へと転換したのが製造物責任法です。選択肢にある契約の解除は特定商取引法（クーリング・オフ）、契約の取り消しは消費者契約法の規定に該当します。